

【原 著】

保育者の学習障害幼児に対する理解

村上（横内） 理絵 柳原 正文

Understanding of the Issue of Learning Disabilities in the Nursery School Teacher

Rie MURAKAMI (YOKOUCHI) , Masafumi YANAGIHARA

2014

岡山大学教師教育開発センター紀要 第4号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.4, March 2014

原 著

保育者の学習障害幼児に対する理解

村上(横内) 理絵^{※1} 柳原 正文^{※1}

本研究は、保育士が学習障害の行動特性をどのように認識しているのかを探ることを目的としたものであり、あわせて、その認識の仕方を規定する要因についても検討を加えた。発達検査や健康診査票の問診項目を参考に作成した調査票を用い、将来学習障害の症状を呈すると思われる幼児が、在園中にどのような行動を示すかについて保育士に評定を求めた。得られた回答を用いてクラスター分析を行った結果、運動機能、行動抑制、言語理解、知的機能という4つのクラスターを抽出することができた。各クラスターの平均得点からは、保育者が知的機能の発達に関する行動特性を学習障害と結びつけて捉えていることが明らかになった。保育士の学習障害に関する知識、学習障害児との接触経験の有無、および経験年数は、いずれも行動特性の理解を左右するものではないと考えられた。

キーワード：学習障害，早期発見，幼児，保育者

※¹ 岡山大学大学院教育学研究科

I. はじめに

学習障害児に対する指導は、通級による指導が制度化される発端になったことから明らかなように、義務教育段階における重要な課題のひとつである。文部科学省の調査によれば、通常学級に在籍する児童生徒のうち、「学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒」の割合は6.5%であり、小学生に限れば7.7%にのぼるとい¹⁾。これらのうち「学習面で著しい困難を示す児童生徒」が最も多数を占め、特に小学校1年生段階では7.3%に達しており、就学後すぐにつまづきが表面化することが示唆されている。

このため、現在、これらの子どもたちの困難に対して通常学級において有効な手立てを講じていくことが求められているが、より積極的には、就学前にリスクを予見し、症状の顕在化を予防することが重要となってくる。しかし、早期発見を妨げているのは、状態像の多くが教科学習を通じて表れるものになっているためである。

学習障害の状態像は、聞く、話す、読む、書く、計算する、推論するなどの特定の能力の習得と使用に著しい困難を示すもの、と定義されている²⁾。この定義の中で、「聞く・話す」については幼児期の子どもたちの生活の中で観察できるが、その他の状態は教

科学習の中でなければ観察することは難しい。しかも、「聞く・話す」の困難は1.7%と報告されており、「学習面で著しい困難を示す」者全体からみれば27%を占めるにすぎず、大半は就学後の教科学習を通じて気づかれることになる。この点が、就学前までに明らかになる自閉症スペクトラムや注意欠陥多動性障害などとは異なり、学習障害の早期発見や早期支援を難しくしている。

しかし、就学前に「読む・書く」や「計算する・推論する」技能を予測することはできないのであろうか。読み・書きの文字言語の獲得は、聞く・話すの口頭言語の発達を前提にしており、たとえば、幼児期の音韻分解能力が就学後の読み能力の予測因子となることが報告されている³⁾。また、計算技能の前提となる大小・多少判断や一対一対応などの前数概念などは幼児期に獲得されることは周知の事実である。したがって、教科学習を通じて出現するつまづきの前兆とも言うべき機能発達は、幼児期の日常行動に表れるものと考えられる。

学習障害を含む発達障害の早期発見を意図した試みとして、乳幼児健康診査(以下、乳幼児健診)がある。小枝⁴⁾は、3歳児健診からリスク因子(表1)を用いてスクリーニングされた幼児17名を学習障害リスク

児として学童期まで追跡したところ、これらのうち6名が健常、6名が学習障害、5名が精神遅滞であったことを報告している。WISC-RおよびLD児の診断のためのスクリーニングテスト（以下、PRS）の結果から、学習障害児群は知能検査成績において健常児群と変わりがなく、PRSの得点は精神遅滞（知的障害）児と同様であった^[4]。3歳過ぎから4歳前半に言葉の遅れ、構音障害、注意集中不良を併せ持つ場合には精神遅滞である可能性が高いことが指摘されているが、健常児と学習障害児との間には、言葉の教室による所見の数、内容においても差が認められず、この年齢での両者の鑑別は困難であると結論付けている。これは、3歳児健診によって学習障害をスクリーニングすることが困難であることを示唆したものと

いえる。

そこで、発達障害児を適正に発見する方法の一つとして設けられたのが、鳥取県で実施されるようになった5歳児健診および5歳児発達相談である（表2）。これは、学習障害や注意欠陥多動性障害などの背景にある特異的な認知障害や落ち着きのなさが3歳児健診までに指摘されていない場合が多いことから、5歳を過ぎてから再度健診を行う目的で設置されたものである。学習障害に関しては、主訴に合わせて簡単なひらがな文字の読み書き、数の認知、図形の認識能力や構成力などを調べた結果、1名のみ学習障害が疑われるとしたものの、5歳児時点においても的確に学習障害を見出すためのものにはなっていないことが報告されている^[5]。

表 1. 3歳児健診で用いられた学習障害リスク因子

① 言葉の遅れ（2語文が出ない）
② 多動（診察室の椅子に座らず、部屋から出ようとする）
③ 視線が合いにくい、指示が入りにくいなどの対人関係の遅れ
④ 対立概念の遅れ（大小や長短がわからない）
⑤ 緘黙や恐がり

表 2. 5歳児健診発達問診項目[4]

① スキップができますか	⑦ 集団の中で遊べますか
② ブランコにのってこげますか	⑧ 家族に断って友達の家に行けますか
③ 片足でケンケンができますか	⑨ ジャンケンの勝ち負けがわかりますか
④ お手本を見て四角が書けますか	⑩ 自分の名前が読めますか
⑤ ひとりで大便ができますか	⑪ はっきりした発音で話ができますか
⑥ ボタンをはめたり、はずしたりできますか	⑫ 自分の左右がわかりますか

以上は、検診という時間的にも場面的にも制約された情報に基づく予測の側面である。一方、日常的に幼児に接する幼稚園や保育園の保育者は、将来的に学習障害につながる子どもの特徴的な行動に気づきやすいことが予想される。

笹森ら^[6]は、発達障害と診断された幼児（学童期に発達障害が疑われた）172名を対象にし、その障害に誰が気づいたかを調査している。その結果、保護者自身が気づいた例は15%に留まり、乳幼児健診や他機関スタッフなどで指摘されたものは15%であった。残る70%は保育関係者によるものであり、彼らが幼児の定型発達についての知識を持っていることだけでなく、気になる行動が集団生活の場面で顕著になりやすいことが示唆されている。こうした事実、保育者の気づきが早期のスクリーニングとしての役割を担う可能性

があることを示したものである^[7]。しかし、自閉スペクトラムや注意欠陥多動性障害などは集団場面で気づかれやすいとしても、学習障害に限って言えば、保育者がどのようにそのリスクを捉えているのかは明らかではない。

西村ら^[8]は、幼稚園および保育所の48か月から83か月児の担任を対象に、保育上気になる子どもの行動特徴を明らかにするために保育者に質問紙調査を行っている。気になる子の行動特徴54項目を因子分析した結果、「自閉傾向」、「感情のコントロール」、「多動」、「言葉の表現」、「ことば遊び」という5因子が抽出された。同時に実施された軽度発達障害児に対する気づきと支援マニュアルや発達スクリーニング検査結果との関連から、「自閉傾向」がみられず、かつ知的な遅れがないにもかかわらず、「言葉の表現」

や「ことば遊び」につまずきを示す幼児が存在することを保育者は捉えていることが明らかにされた。彼らは、この「言葉の表現」と「ことば遊び」を学習障害に関連する行動特徴と指摘している¹⁸⁾。

西村ら¹⁸⁾の研究は、保育者が「気になる」子の行動を直接評定した大規模な研究である。本研究では、

より一般的で簡便な方法を用いて、保育者の学習障害の行動特性の認識を捉えることを目的としている。このため、将来学習障害の症状を呈すると思われる幼児が、在園中にどのような行動を示すかについて評定を求めることにした。あわせて、こうした認識の仕方を規定する要因についても若干の検討を加えた。

表 3. 気になる子質問紙の因子分析結果（言葉の表現およびことば遊びの項目のみ）

言葉の表現	
ことばの言い間違いや聞き間違いがある	
「スパゲッティ」を「パスゲッティ」や「エレベーター」を「エベレーター」などという	
ものの名前を思い出すことが出来ず何でも「あれ」「これ」などの代名詞でいう	
話しことばの遅れやオウム返しがある	
自分の思いを適切な言葉で表現できない	
ことば遊び	
「あ」のつくことばあつめなどができない	
しりとりができない	
なぞなぞに答えたりなぞなぞを考えて友達にだすことができない	

II. 方法

1 調査対象

調査の対象は、O 県内に勤務する保育者 47 名である。対象者の勤務経験年数、学習障害に関する知識の有無、学習障害児との接触等については以下の通りである。

学習障害に関する知識の有無については、よく知っていると回答した者が 5 名、多少知っているとは回答した者が 33 名であり、9 名がよくわからないと回答した。

学習障害と診断された子どもと接したことがある者は 14 名、接したことがない者は 33 名であった。

勤務経験年数は半年から 34 年に及んでおり、平均経験年数は 11.1 年である。これらのうち経験年数が 3 年以下（経験短群）は 8 名、4 年～9 年（経験中群）12 名、10 年以上（経験長群）27 名であった。経験年数の長い者が多いのは、33 名が保育者研修会の参加者であったためである。すなわち、研修会には各保育所から 1 名が参加することになっていたことから、結果的にベテラン保育者が多くなったものと考えられる。

2 調査票の内容および手続き

調査票は、各種の発達検査や健康診査票の問診項目を参考にして作成された。予め取り上げた 40 項目程度について、観察場面の一般性や評価のしやすさ等

の観点から幼稚園教諭 2 名に項目分析を依頼し、最終的に 28 項目が選択された。

調査は、「5 歳児に以下の行動が見られた場合、それがどの程度就学後の学習障害に結びつくか」という観点から評価を求めるものであった。研修会参加者に対しては、評定への影響が混入するのを避けるため、調査は研修に先立って実施した。評価は、「強く結びつく」（4 点）から「全く関係ない」（1 点）までの 4 件法とした。

3 分析方法

得られた回答を用いて、SPSS11.5 を使用し、各項目の階層的クラスター分析を試みた。項目間の相互類似度の算定に際しては平方ユークリッド距離を採用し、クラスターの結合論理として平均連結法を用いた。

III. 結果

1 信頼性の確認

調査票は A4 版で表裏 2 面にわたっていた。表面の調査項目の 1 つが、誤って裏面にも記載されていたため、結果的に同一項目について 2 つの評価が得られた。これを利用して信頼性を求めたところ、0.85 と高い値が得られた。

2 学習障害を予測させる行動群の抽出

図 1 は、調査対象 47 名の評定値に基づいて得られ

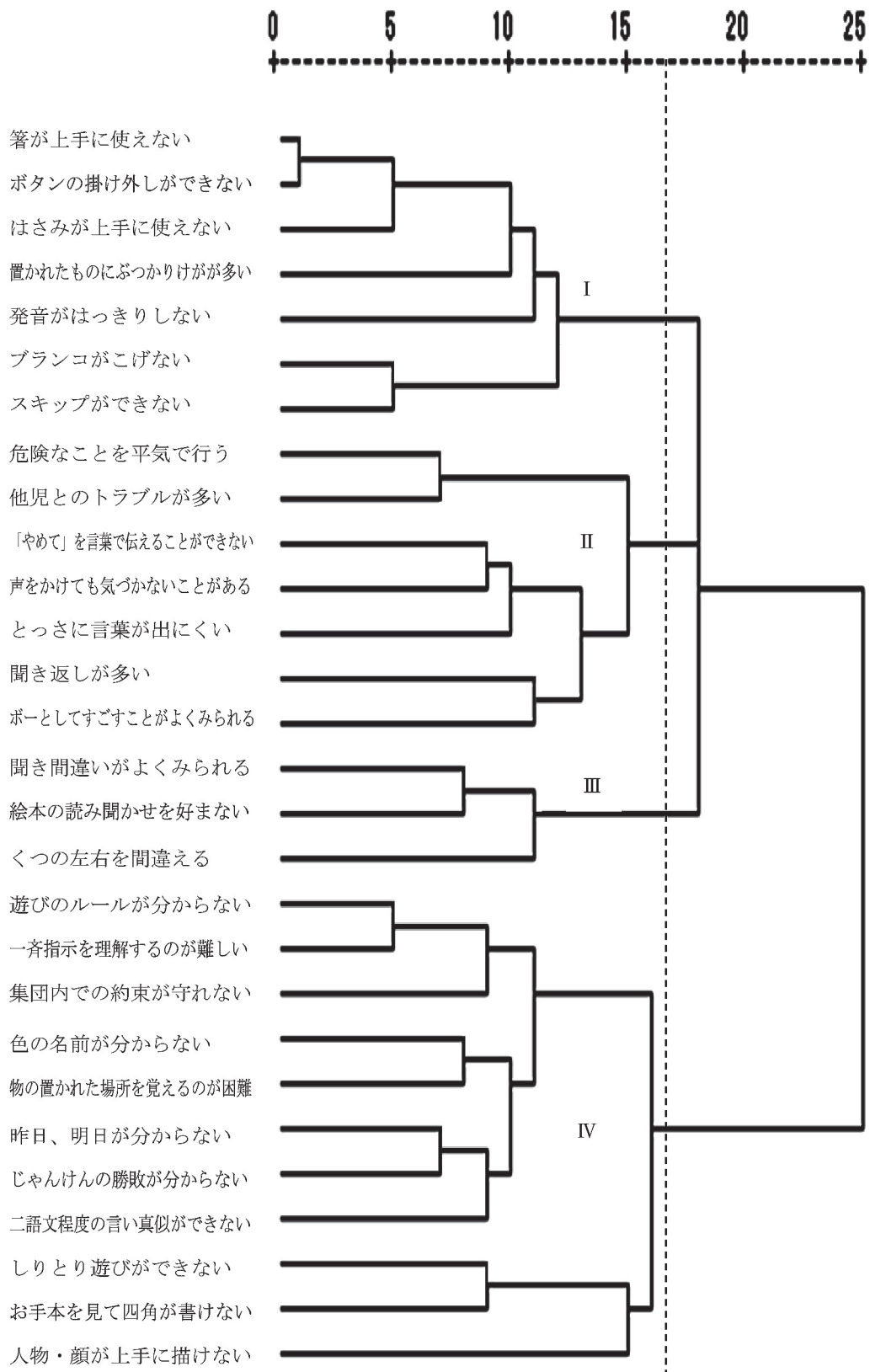


図1. 行動のデンドログラム

たデンドログラムを示したものである。類似度 15 から 20 の間の距離を基準にとると、28 項目は 4 つのクラスターに分離された。クラスター I には 7 項目、クラスター II には 7 項目、クラスター III には 3 項目、クラスター IV には 11 項目が含まれていた。

クラスター I は、「ブランコがこげない」、「スキップができない」などの粗大運動の発達や、「箸が上手に使える」、「ボタンの掛け外しができない」など微細運動の発達に関する項目が多くを占めており、全体的には運動機能発達のつまずき（以下、運動機能）を表すものと考えられる。クラスター II は、「危険なことを平気で行う」、「他児とのトラブルが多い」などの項目が含まれており、自身の行動を意図的に抑制する行動制御のつまずき（行動制御）を示すものと考えられる。クラスター III は、「聞き間違いがよくみられる」、「絵本の読み聞かせを好まない」など言語理解面のつまずき（厳密ではないが、言語理解）を示している。クラスター IV は、「二語文程度の言い真似ができない」、「しりとり遊びができない」など言語機能を含むが、「色の名前がわからない」、「昨日、明日がわからない」などの項目も混在しており、知的機能全般に関するつまずき（知的機能）を示すものと思われる。

これら 4 つのクラスターがそれぞれ一定の機能群を代表するものとみなし、どのような機能群が学習障害と結びつくかと評定されているのかをみた。このため、項目ごとに平均得点を算出し、それに基づいてクラスターごとの平均得点を求めた。図 2 に示すように、運動機能が 2.68（標準偏差 0.16）、行動制御 2.93（0.08）、言語理解 2.94（0.04）、知的機能 3.35（0.14）であり、クラスター間に有意差が認められた（ $F(3, 24)=42.240, p<.0001$ ）。

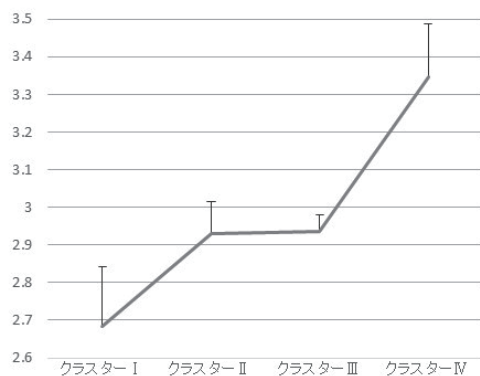


図 2. クラスター別平均得点

多重比較の結果、運動機能の評価が最も低得点であり、行動制御と言語理解がそれを上回り、知的機能はさらに高得点を示した。さらに、知的機能の中でも「一斉指示を理解することが難しい」、「二語文程度の言い真似ができない」、「お手本を見て四角が書けない」の 3 項目が 3.5 で最高得点であった。「このことから、学習障害の予測には知的機能が最も結びつきやすいと評定されていることになる。

3 評定を規定する要因の検討

学習障害に関する知識の有無によって、評定結果に違いがあるかどうかについて検討した。学習障害について評定者が、よく知っている、多少知っている、わからないの 3 群に分け、クラスター別の平均得点を比較したのが図 3 である。3 群間の得点に差は認められなかった（ $F(2, 132)=0.021$ ）。また、多少知っていると回答した群ではクラスター間の得点差が大きいが、クラスターと群との間の交互作用も認められなかった（ $F(6, 132)=0.160$ ）。

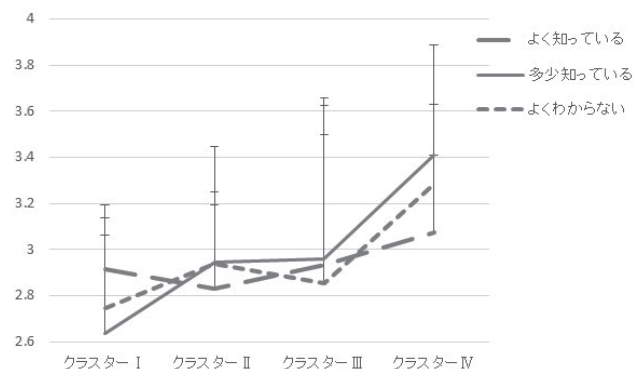


図 3. 学習障害に関する知識の有無別にみたクラスター別平均得点

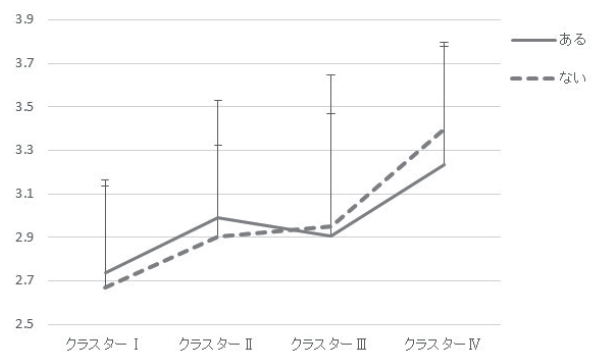


図 4. 学習障害児への接触の有無別にみたクラスター別平均得点

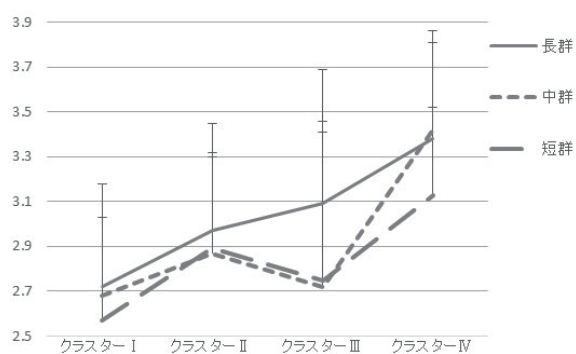


図5. 経験年数別にみたクラスター別平均得点

学習障害児との接触経験の有無によるクラスター別平均得点の比較も試みた。図4に示すように、接触経験の有無による有意差は認められず ($F(1,135)=0.005$)、交互作用もみられなかった ($F(3,135)=0.143$)。

保育士としての経験年数による評定への影響についてもみた。保育経験が3年以下の経験短群、4年から9年の経験中群、10年以上の経験長群に分けてクラスター平均得点を比較したのが図5である。経験年数によっても有意差は認められなかった ($F(6,132)=0.127$)。言語理解のクラスターにおいて経験長群が高得点を示したが、経験年数とクラスターとの間の交互作用は認められなかった ($F(6,132)=0.127$)。

IV. 考察

本研究は、日常的に幼児に接している保育者が学習障害をどのように捉えているのかについて検討したものである。幼児期にみられる行動28項目について、それぞれの行動がどの程度学習障害に結びつくのかの評定を求めたところ、保育者が行動を捉える観点は、運動機能、行動制御、言語理解、知的機能の4つに分類された。

これらのうち、最も学習障害との関連が強いと評定されたのは、知的機能の側面であった。この結果は、小枝¹⁴が検診において学習障害と知的障害との鑑別が困難であると指摘した事実と通ずるものがある。しかし、保育者が学習障害に結びつきやすい項目を選択的に評定したのかどうかについては疑問も残る。というのは、保育者の立場から見れば、知的発達に遅れが疑われる幼児については、身辺自立や集団活動への参加などにおいて「特別なニーズを持つ子」ということで理解できれば十分だからである。換言すれば、保育者にとって、知的発達の遅れが疑

われる幼児を日常保育の中でどのように支援するかが関心事であり、それが知的障害か学習障害かという診断ラベルはどうでもよいという可能性が高いのである。

今回の結果は、保育者が発達の領域別の観点で評価を行ったことを示唆しているが、当初予想していたのは、多様な行動特性の組み合わせであった。例えば、読みの準備を妨げるのは「しりとり遊びができない」という音韻意識、「はさみがうまく使えない」という協応運動、「お手本を見て四角が書けない」という視覚構成などのつまずきといった、一見無関係な行動群が取り出せるのではないかということであった。この意味では、言語理解がなぜ知的機能と分離されたのかは、今後の研究を考えるうえで興味深い。いずれにせよ、今後、行動項目を増やし、かつ評定方法に工夫を加える必要があるだろう。

ところで、知的機能が学習障害と関連が強いという認識はどのように形成されたのであろうか。こうした観点から、学習障害に対する知識、実際の接触経験、勤務経験年数を説明要因として検討したところ、評定結果に明確な違いをもたらす要因は見出すことができなかった。

しかし、今回の分析には不備がある。標本数の制約もあったため、分析がすべて単独の要因ごとの分析に留まってしまっているからである。すなわち、知識と接触経験、あるいは接触経験と勤務経験年数など、要因間の相互関係については全く統制されていない。これを解決するには、たとえば数量化理論I類などを利用して、説明要因間の相互関係を統計的に統制したうえで、要因の効果を確認する必要がある。

引用文献

1. 文部科学省・通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について・2012.
2. 学習障害児に対する指導について(報告)・1999.
3. 荻野竜也・竹内章人・諸岡輝子・岡牧郎・眞田敏・大塚頌子・普通学級に在籍する小学校2年生児の音読能力・第51回日本小児神経学会総会, 2009.
4. 小枝達也・汐田まどか・赤星進二郎・竹下研三・学習障害児の実態に関する研究(第2報): 3歳児健診における学習障害リスク児はどんな学童になったか・脳と発達, 27, 461-465, 1995.
5. 小枝達也・注意欠陥/他動性障害と学習障害の早期発見について - 鳥取県における5歳児健診の取り

- 組みと提案 - 脳と発達, 37, 145-149, 2005.
6. 笹森洋樹・後上鐵夫・久保山茂樹・小林倫代. 発達障害のある子どもへの早期発見・早期支援の現状と課題. 国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 37, 3-15, 2010.
7. 畠山美穂・畠山寛. 発達障害とみられる幼児に関する保育者の気づきと対応. 北海道教育大学紀要(教育科学編), 61(2), 101-107, 2011.
8. 西村智子・小泉令三. 就学前の「気になる」子の行動特徴と発達障害の関係. 研究論文集 - 教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集 -, 5(1), 1-11, 2011.

Understanding of the Issue of Learning Disabilities in the Nursery School Teacher

Rie MURAKAMI (YOKOUCHI) *1, Masafumi YANAGIHARA *1

Keywords: learning disabilities, early detection, preschool child, nursery school teacher

*1 Division of Special Education, Faculty of Education Okayama University
